

---

# 歴史的必然としてのトランプ外交と アメリカの行方

泉川 泰博  
Izumikawa Yasuhiro

---

## はじめに

前米国大統領バラク・オバマは、その演説のなかで19世紀の進歩的知識人ロバート・パーカーの「歴史の方向性を変える (bending history)」という言葉をしばしば引用し、自らが歴史のなかで果たすべき役割を自覚していることを披露した<sup>(1)</sup>。しかし皮肉にも、後世の識者が21世紀初頭のアメリカを回顧するとき、その外交政策に大きな方向転換の圧力を加えたと思なすのはオバマではなく、彼への侮蔑を隠そうとしなかった45代米大統領のドナルド・トランプであろう<sup>(2)</sup>。

オバマ外交は、「馬鹿なことをするな (“don't do stupid shit”）」という言葉が象徴するように、慎重さを重視するあまりその消極性が目立つ一方で、第2次世界大戦後続いてきた、いわゆるリベラルな国際秩序の維持を前提に、多国間協力とアメリカのリーダーシップの適度なバランスを模索し続けた<sup>(3)</sup>。これに対し、トランプ大統領は就任以来、選挙期間中の過激とも言える主張を次々と実行に移し、自らを「関税の男 (tariff man)」と呼んで保護貿易的政策を追求し、同盟国を敵視するかのごとく振る舞い、世界のポピュリスト的政治指導者と緊密な関係を築き、ロシアのプーチン大統領や北朝鮮の金正恩委員長などの独裁的リーダーへの接近を試みてきた。こうしたトランプ大統領の対外行動は、まさに戦後アメリカが構築し、冷戦後にグローバルに広がった国際秩序を根底から揺るがすものであり、それまでのアメリカ外交との断絶を体現しているとも言える。

2020年11月の大統領選挙を数ヶ月後に控える現在、こうした「トランプ外交」が今後も継続していき、まさに戦後アメリカ外交の分岐点になるのか、それとも、トランプ以前の国際主義的アメリカ外交が復権するのかが注目される。「トランプショック」を経験したアメリカ外交は、今後どういった方向に進んでいくのであろうか。もちろん、この問いに対する答えは、2020年11月に行なわれる予定の大統領選挙・議会選挙の結果に大きく左右されるであろうし、そもそも、社会科学においてどの程度正確な予測ができるのかについては、議論の余地がある<sup>(4)</sup>。しかし、その後のアメリカ外交の方向性を見定めるためには、これまでの歴史におけるトランプ外交の位置付けを把握したうえで、今後継続してアメリカ外交に影響を及ぼす国内および国際的要因を分析することが前提となるはずである。

こうした認識に基づき、本稿では、まずトランプ外交をアメリカ外交の歴史的脈絡のなかで位置付ける。その際、比較的よく用いられる2つのトランプ外交の捉え方に触れたうえで、

アメリカ外交史上の必然的帰結としてトランプ外交を捉える見方を示す。そして、この議論を踏まえて、2021年以降のアメリカ外交の行方に影響すると思われる要因について考察したい。

## 1 トランプ外交をどう捉えるか

### (1) トランプ外交に関する2つのアプローチ

トランプ外交の捉え方はさまざまであるが、大別すれば2つのアプローチが目を引く。まずひとつは、トランプ外交を、ウォルター・ラッセル・ミードの言う「ジャクソニアン」という類型に当てはめる試みである<sup>(6)</sup>。ミードは自著のなかで、アメリカ外交の歴史上の重要人物にちなんで「ジェファーソニアン」「ハミルトニアン」「ウィルソニアン」「ジャクソニアン」という4類型を示し、ジャクソニアンについて、アメリカ流のポピュリズムに基盤を置き、アメリカの主権が制限されることを過激なまでに嫌悪し、自らの利益が傷つけられたと感じた場合、武力行使を含む過剰な反応を厭わない政治的伝統型と位置付けた<sup>(6)</sup>。たしかに、「アメリカ第一主義」を掲げ、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定やイランの核合意、さらには新型コロナ危機のさなかに世界保健機関 (WHO) からの離脱をも厭わず、また、リスクを顧みずイランのカセム・ソレイマニ司令官の殺害を命じた態度は、ジャクソニアン的だと言える。また、トランプ外交を、「保守的／アメリカ的ナショナリズム外交」と捉える向きもあるが、これもミードの見解に通じるものとみてよいであろう<sup>(7)</sup>。

もうひとつの捉え方は、トランプ外交をあくまで、ドナルド・トランプという特異な個人の信条や性格、認知パターンの産物と捉える方法である。これは、外交政策分析でしばしば用いられる3つの分析レベルで言えば、政治指導者という個人レベルに着目するやり方であり<sup>(8)</sup>、トランプ外交の特徴を、外交と取引の同一視 (transactional)、衝動的 (impulsive)、無原則 (erratic) などとする見方は、根本的にはこのアプローチに則ったものと言える。近年、外交政策分析や国際関係論の分野では、政治指導者が政策に与える影響を認知心理学的・脳神経学的な観点から分析する手法が脚光を浴びている<sup>(9)</sup>。トランプ大統領個人の心理的不安定性に注目し、その政策への影響を懸念するものも、やや行き過ぎの感もあるが、こうした延長線上にあるものと捉えることができる<sup>(10)</sup>。

こうした2つのトランプ外交の捉え方は、相互排他的なものではなく、その外交政策を分析するうえで有用でもある。他方、すべての分析枠組みに限界があるのと同様に、両アプローチともに問題も抱えている。前者のアプローチは、トランプ外交を既存のアメリカ外交の伝統の枠組みのなかで捉えようとするため、それでは捉えきれない側面——たとえば、ベネズエラへの軍事介入に際して中途半端な態度をとったり、前述したソレイマニ司令官殺害の報復としてイランが中東の米軍基地を攻撃した際に抑制的に対応したこと——が少なからず残される。このため、本当にトランプ大統領およびその政権をジャクソニアンとみなすべきなのかに関して懐疑的な見方もある<sup>(11)</sup>。他方、後者のアプローチは、過度にトランプ大統領個人の特異性に注目するため、そうした個人が権力の座に就くことができた脈絡を軽視してしまうという問題がある。たとえば、ランディ・シュウェラーは、構造的リアリスト理論に

基づいて、そもそもトランプ大統領の誕生が可能だったのは、国際システムが単極から多極にシフトすることで、アメリカ国民がロシアや中国との国際競争が激化することを認識し、中東における不毛な「国家建設」プロジェクトや欧州における北大西洋条約機構（NATO）から手を引き、より自国の利益を前面に出す外交を志向する素地ができていたためだと指摘する<sup>(12)</sup>。

## (2) 歴史的必然としてのトランプ外交

前述した、トランプ外交についての2つの見方に対して、本稿では、トランプのような外交観の持ち主が権力の座に就くに至るプロセスに注目するアプローチを提示したい。それは、歴史の必然としてトランプ外交を捉える見方である。もちろん、歴史において、生じることが必然だと言いきれる事象など、ほぼないであろう。ましてや、2016年の大統領選挙で大方の事前予想を覆して薄氷の勝利を得たトランプの外交政策が必然だったという見方に説得力があるとは考えにくい。しかし、以前から続いてきたアメリカ政治・外交上の展開が、徐々にアメリカ国民が志向する外交政策の選択の方向性を限定し続け、仮に2016年の大統領選挙でトランプが勝利していなくとも、早晚彼のような外交観をもつリーダーが出現することが不可避であった、という仮説は検証に値すると考える<sup>(13)</sup>。

より具体的には、相互に関連する3つの潮流が交錯することで、トランプ外交の出現が歴史的必然となったと考えられる。第1の潮流は、1970年後半から継続してきた、ワシントン政治の「経験」よりもその「経験のなさ」を善しとするアメリカ政治の風潮である。振り返ってみれば、1976年の大統領選挙で現職のジェラルド・フォード大統領をジョージア州知事で連邦政府での経験のないジミー・カーターが破って以来、現職大統領が再選された場合を除いてほとんどの大統領選挙で勝利したのは、ワシントン政治との無縁さ、つまり「経験のなさ」をアピールした候補者ばかりであった<sup>(14)</sup>。一般的に、その背景には、1960年代のベトナム戦争とそれに伴う反戦運動の高まり、さらには、ウォーターゲート事件によるリチャード・ニクソン大統領の辞任などによってアメリカ国民の政治不信が高まり、ワシントン政治に染まっていない人材に清廉性・革新性を見出す人が増えたことがあると思われる。この傾向は、ロナルド・レーガン大統領が「政府こそが問題である」と述べた1980年代にも継続していく。

私見であるが、こうした傾向は、ポスト冷戦期に入って、インターネットやソーシャルメディアの政治利用が進み、政治的コンサルティングがさらに高度化・洗練化<sup>(15)</sup>するに従って、皮肉なかたちで加速してきたのではないか。一方では、選挙の「プロ化」は、政治経験の少ない候補者でも、資金力と一定程度の知性があれば、選挙を有利に戦うことを可能にした。しかし他方では、プロの助言を基にターゲットとなる支持者層にアピールしつつ、挙げ足をとられないよう予定調和的な発言をするようになる。こうすると、逆に、どの候補者も同様の「政治家的」な言説を用いるようになり、新鮮味がなくなってしまう。このため、いわゆる「本流」から離れ、自らの際立つ主張を展開する候補者が注目を集めることになり、支持者は、そうした候補者を「自分の言葉で本音をしゃべる、政治家らしくない人物」と評価するようになる。2016年の大統領予備選挙において、共和党側のトランプ候補、民主党側

のバーニー・サンダース候補とも、コンサルタントに過度に頼らず、自らの主張を展開し、熱狂的支持者を集めることに成功した背景には、こうした事情もあるのではなかろうか<sup>(16)</sup>。

第2の潮流は、漸次的に進行してきたアメリカ国内における民主的規範の弱体化と、国民の民主主義への幻滅である。トランプ大統領による民主的規範の踏みにじり行為は目を覆うばかりである<sup>(17)</sup>。しかし、今日では広く知られているとおり、2016年までにアメリカおよび欧州において、一般市民の民主主義への信頼はすでに揺らいでおり、むしろ民主政治に否定的な意見の割合も高まっていた<sup>(18)</sup>。その原因としてよく挙げられるのは、格差の拡大と中間・低所得層の不満や、ソーシャルメディアの登場などである<sup>(19)</sup>。しかし、1990年代後半には、すでに議会政治における“uncivil”と呼ばれる倫理違反行為の増加が問題視され始めていた。また、オバマ、トランプ両政権下で起こった政府の閉鎖は、ともに共和党側が自らの主張を相手に認めさせるために政府予算を人質にとるという統治の常道を逸した手段をとったため生じたものだが、こうしたことはすでに1990年代半ばに行なわれていた。これらは、当時から民主的規範の揺らぎは始まっていたことを示唆している。

政治的分極化がさらに進んで「決められない政治」が続くと、民主的手続きを犠牲にしても、自らが支持する政策を実現することを人々が肯定的に捉える傾向が高まった。2013年、上院与党の民主党は、共和党の妨害行為にしびれを切らせ、最高裁判事を除く裁判所判事および行政府高官の任命に関して、「議事進行妨害 (filibuster)」を終わらせるのに必要な票を単純過半数 (51票) に下げた。また、オバマ大統領は、非協力的姿勢を貫く共和党議会を迂回するかたちで、大統領令を通じてDACAと呼ばれる若年不法移民救済制度を設けたほか、大統領覚書 (presidential memorandum) を駆使して、自らの政策を実行してきた<sup>(20)</sup>。皮肉なことに、こうした行為は、トランプ政権が都合の良いように大統領権限を振りかざし、既存の慣行や規定を攻撃する素地を作ったとも言えなくもない<sup>(21)</sup>。他方、共和党は、オバマ大統領がリベラル中道派の最高裁判事候補を指名した際、断固として承認審議をすることを拒否したが、この姿勢を宗教保守派は支持したのである。

さらに、少なからぬ一般市民は、既存の民主的手続きが、結局エリートによって都合の良いように利用されていることを見抜いている。特定の政党・候補者を有利にする選挙区割りのゲリマンダリングや、有権者登録や投票所の設置などの諸制度を意図的に不便にする投票妨害などが不公正であることは言うまでもない。これらに関しては、近年共和党が批判されることが多いが、民主党側にも問題がないわけではない。2016年大統領選挙で民主党本部のコンピューターがハッキングされ、民主党本部が、激しい追い上げをみせるサンダース陣営に対してヒラリー・クリントン候補が指名者争いで有利になるよう配慮していたことが公にされた。こうした行為がボディブローのように既存の民主主義への信頼性を損ない、一般市民が、自分の声を正当に反映する「本当の民主主義」を実現するために「フェイクの民主的手続き」を攻撃することを正当視するようになることは容易に理解できる。トランプ候補が登場する頃にはすでに、多くのアメリカ人が、民主主義を多少歪めてでも自ら支持する政策を実行しようとする候補を支持するような政治状況が作り上げられていたと思われる。

そして、第3の潮流が、冷戦終焉以降の経済的グローバル化と世界への関与を率先してき

たりベラル・保守双方のエリートに対する、アメリカ一般国民の幻滅および反発である。最も早くから一般市民とエリートのギャップの乖離が顕著だったのは、移民問題である。冷戦終焉後まもない1994年には、シカゴ外交評議会（現在のシカゴグローバル評議会〔Chicago Council on Global Affairs〕）の世論調査では、72%の回答者が深刻な外的脅威として、すでに「大量の移民・難民の流入」を挙げていた<sup>(22)</sup>。その後、IT革命によるアメリカ経済の復活などもあり、移民を脅威とみなす傾向はやや和らいだが、2001年の9・11同時多発テロ事件によって、イスラム教徒を中心とする非白人移民への拒絶的反応が再び高まり、その後も多くの人々がラテン系を中心とする非白人移民の増加に文化的あるいは経済的脅威を感じ続けていた。ジョージ・W・ブッシュ政権の2期目には、2006年の中間選挙で議会多数派となった民主党の力を借りて移民制度改革を行なおうとしたが、足元の共和党支持者による猛烈な反対にあって頓挫した。こうした背景にも、経済的・イデオロギー的理由から人種的多様化を肯定するエリートに対する一般市民の反発があったことは想像に難くない。

さらに21世紀に入ってから、安全保障および経済政策の両面において、もはやエリートに任せてはおけないと認識させる事態が生じたのは、周知のとおりである。2003年のイラク戦争では、早々にサダム・フセイン政権を崩壊させたが、同年夏にはすでに戦後の平和構築の失敗が明らかになり、2001年にタリバン政権を崩壊させたアフガニスタンの状況とともに泥沼化していった。2008年の大統領選挙中にイラクからの撤退を主張したオバマ候補も、その中途半端な政策によってかえって状況を悪化させ、リビア、シリアではアメリカの関与を最小限に維持することで精一杯であった<sup>(23)</sup>。このため、2016年4月に実施された世論調査では、57%の人が「アメリカは他国の問題ではなく自らの問題に対処すべき」と、41%の人が「アメリカは世界で多くのことをしすぎている」と感じていた<sup>(24)</sup>。経済政策に関しては、冷戦後、グローバル化と技術革新の進行で製造業の空洞化はさらに進行し、その恩恵を受けて裕福になるエリート層と、取り残される労働者層の乖離はさらに深刻化した<sup>(25)</sup>。そして、2008年のリーマンショックとその後の大不況では、問題を引き起こした金融業界のエリートは、ブッシュ、オバマ両政権下で誰一人その責任を法的に問われなかった<sup>(26)</sup>。トランプ政権初期にその懐刀として存在感のあったスティーブ・バノンは、金融危機への対処をめぐって腐敗した「グローバルリスト」を批判したが、こうした状況がその説得力を高めたことは想像に難くない<sup>(27)</sup>。また、2008年の大統領選挙においてオバマ候補は、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しを主張したり、韓国やコロンビアとの自由貿易協定（FTA）に懐疑的姿勢をとったりしていたが<sup>(28)</sup>、大統領就任後は徐々に姿勢を変化させた。そして、政権末期にTPPの合意にこぎつけたが、従来自由貿易を掲げていた共和党も、国務長官として同協定を推進してきたクリントンでさえも、その批准に慎重な姿勢をとらざるをえなかった。この時点ではもはや、一般市民が対外政策に関してエリートの判断を不問にして受容する状況ではなかったのである。

\*

シュウェラーは、2016年大統領選挙の直前に、トランプが「(大統領)職にふさわしくなるような、歴史的瞬間にわれわれは位置している」と述べた<sup>(29)</sup>。筆者は彼とは異なり、トランプ候補の当選を期待もしなかったし予測もできなかったが、彼が意味したことは、ここで説

明した見方に通ずると思われる。2016年のトランプ候補は、政治経験のなさが評価される風潮、既存の民主政治への信頼低下、そして外交エスタブリッシュメントへの幻滅が重複したとき、まさに時宜にかなったキャラクターであった。仮にクリントンが2016年の大統領選挙に勝っていたとしても、彼女は基本的には従来路線の政策を追求したであろうし、それによって、現状に不満をもつ多くのアメリカ人が満足するかたちで経済・安全保障上の問題が解決された可能性は少ない。そして、アメリカの政治文化には、孤立主義的・単独主義的思想がいまだに流れていることに鑑みれば<sup>(30)</sup>、早晩、そうした外交政策の代替として出てくるのは、トランプ外交的なものになったのではなかろうか。

## 2 アメリカ外交の行方

前述の分析を踏まえ、今後アメリカ外交はどうなっていくのか。すでに述べたとおり、まず重要なのは、2020年11月に行なわれる大統領選挙の結果であろう。もし、トランプ大統領が再選されれば、トランプ外交がおそらくその破滅的度合いを増すかたちで展開され、戦後維持されてきた国際秩序はさらに打撃を受けるであろう。他方、ジョー・バイデン候補が勝利すれば当然、トランプ政権発足前の国際主義的アメリカ外交に回帰しようとするであろう<sup>(31)</sup>。しかし、トランプ外交が歴史的必然だったとすれば、トランプ以前のアメリカ外交に簡単に戻ることはできない。バイデンが選挙に勝利しても、トランプ支持者は新政権の批判勢力として残る。彼らは、外交政策エリートによる新政権の政策を懐疑の目で見るとであろうし、また、政治的分極化が続くなかでトランプ時代にさらに蝕まれた民主制度への信頼を回復するには時間がかかる。少なくとも、しばらくは慎重な外交政策運営を行なうことになるであろう。

ただ、バイデン政権が2つの要因を背景に政策を効果的に実行していけば、その後時間をかけつつ、国際主義的アメリカ外交が復権する可能性も残されている。そのひとつは、中国のさらなる台頭によって国際システムが単極からより2極に近づいていくことである<sup>(32)</sup>。構造的リアリズムによれば、単極システムの頂点にある覇権国は、国際システムの制約を最も受けにくいために、その対外行動はむしろ国内政治やリーダーの信条に左右されやすく、非効率なものになりがちである。しかし、2極システムでは、2超大国の対立が激しく、また第三国にバランスの負担を転嫁する（バックパッシング）ことも不可能なため、超大国が自ら外交政策に力を入れ、かつ同盟国獲得競争をも行なうことになる<sup>(33)</sup>。こうしたことから、2極システムへの移行が進むため、コンセンサスに基づく外交政策がより容易になり、また、国内政治の分断も緩和されるかもしれない。ただし、国際システムの移行は急激には進展しないうえに、その国内政治に与える影響の程度についてはさまざまな議論があり、どの程度効果的に機能するかは不明である。

第2の要因は、トランプ外交を必然的なものにした潮流のひとつである、「経験のなさ」を評価するアメリカ政治の風潮に関連する。もしバイデンが今年の選挙に勝てば、冷戦後初めて、「経験豊富」な候補者が「経験の浅い」候補者を破る選挙となる<sup>(34)</sup>。もし、バイデンが、その経験を生かして国際主義的外交を効果的に行ない、有権者に「成功体験」をもたらすこ

とができれば、戦後アメリカ外交への信頼回復を促すことになるかもしれない。特に、アフガニスタンとイランでの軍事関与に区切りをつけられれば、アメリカ国民にとって大きな心理的影響を与えることができるだろう。近年の研究では、外交政策の経験の有することは効果的な外交政策運営にとって重要であるという研究も出されている<sup>(35)</sup>。その意味では、経験豊富なバイデンが実績を残し、「豊かな政策経験」の重要性が再評価されるようになれば、トランプ外交の実現を促したひとつの要因の潮目が変わることになる。他方、もしバイデンが単純にトランプ前の外交政策に回帰しようとし、それが失敗するようであれば、再びトランプ外交支持者を勢いづけ、アメリカ外交の揺らぎはさらに続いていくことになるだろう。

- (1) オバマは、この言葉はマーティン・ルーサー・キング牧師のものだと思っていたようである。Martin S. Indyk, Kenneth G. Lieberthal, and Michael E. O'Hanlon, *Bending History: Barack Obama's Foreign Policy*, Washington, D.C.: The Brookings Institution Press, 2012, p. 2; Jamie Stiehm, "Oval Office Rug Gets History Wrong," *Washington Post*, September 4, 2010, <https://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/09/03/AR2010090305100.html> (2020年4月24日アクセス)。
- (2) もっとも、オバマやパーカー、キング牧師は、この表現を、歴史は紆余曲折を経ながらも正義のほうに向かうという意味で使っていたが、トランプが歴史に加えたインパクトは、彼らの立場からすれば、皮肉にもその逆に向かうものであると言えよう。
- (3) Gideon Rackman, "The Obama-Clinton Divide on Foreign Policy," *Financial Times*, July 29, 2016, <https://www.ft.com/content/407f62ac-53dc-11e6-9664-e0bdc13c3bef> (2020年4月25日アクセス); Mark Landler, *Alter Egos: Hillary Clinton, Barack Obama, and the Twilight Struggle over American Power*, New York: Random House, 2016; Derek Chollet, *The Long Game: How Obama Defied Washington and Redefined America's Role in the World*, New York: Basic Books, 2016.
- (4) 外交政策分析、さらには社会科学における「予測」の重要性に関する懐疑的見解としては、David D. Newsom, "Foreign Policy and Academia," *Foreign Policy*, No. 101 (Winter 1995-96), pp. 56-57; Gary Gutting, "How Reliable Are Social Sciences?" *New York Times*, May 17, 2012, <https://opinionator.blogs.nytimes.com/2012/05/17/how-reliable-are-the-social-sciences/> (2020年7月15日アクセス)。
- (5) Walter Russell Mead, "The Jacksonian Revolt: American Populism and the Liberal Order," *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 2 (March/April 2017), pp. 2-7; Josh Busby, "A Jacksonian Moment in U.S. Foreign Policy: Will It Last?" *Duck of Minerva*, April 6, 2018, <https://duckofminerva.com/2018/04/a-jacksonian-moment-in-u-s-foreign-policy-will-it-last.html> (2020年7月15日アクセス)。
- (6) Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, New York: Random House, 2001.
- (7) Dov S. Zakheim, "The Trump Doctrine, Explained," *National Interest*, February 17, 2020, <https://nationalinterest.org/feature/trump-doctrine-explained-123341> (2020年7月10日アクセス); Michael Anton, "The Trump Doctrine," *Foreign Policy*, April 20, 2019, <https://foreignpolicy.com/2019/04/20/the-trump-doctrine-big-think-america-first-nationalism/> (2020年7月12日アクセス)。
- (8) 分析レベルに関しては、J. David Singer, "The Levels-of-Analysis Problem in International Relations," *World Politics*, Vol. 14, No. 1 (October 1961), pp. 77-92; Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*, New York: Columbia University Press, 1959.
- (9) Emilie Hafner-Burton, Stephan Haggard, David A. Lake, and David G. Victor, "The Behavioral Revolution and International Relations," *International Organization*, Vol. 91, Supplement Issue 1 (April 2017), pp. 1-31. この特集号は、まさにこうしたアプローチに関するものである。

- (10) 例としては、John Gartner and Steven Buser eds., *Rocket Man: Nuclear Madness and the Mind of Donald Trump*, Asheville, N.C.: Chiron Publications, 2018. また、本稿執筆時点で話題となっているトランプ大統領の姪による著書もこうした枠組みに位置付けられるだろう。Larry Neumeister and Jill Colvin, “Mary Trump’s Book Offers Scathing Portrayal of President,” *Washington Post*, July 8, 2020, [https://www.washingtonpost.com/health/mary-trumps-book-offers-devastating-portrayal-of-president/2020/07/07/7f98a496-c078-11ea-8908-68a2b9eae9e0\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/health/mary-trumps-book-offers-devastating-portrayal-of-president/2020/07/07/7f98a496-c078-11ea-8908-68a2b9eae9e0_story.html) (2020年7月8日アクセス)。
- (11) Zakheim, “The Trump Doctrine, Explained”; Conor Friedersdorf, “Is Trump a Jacksonian at Heart?” *Atlantic*, January 15, 2020, <https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2020/01/right-foreign-policy/604732/> (2020年7月15日アクセス)。
- (12) Randall L. Schweller, “Why Trump Now: A Third-Image Explanation,” in Robert Jervis et al. eds., *Chaos in the Liberal Order: The Trump Presidency and International Politics in the Twenty-First Century*, New York: Columbia University Press, 2018, pp. 22–39.
- (13) リチャード・ハースは、トランプ大統領の登場を「(既存の国際秩序を揺るがす) 新たな動態の原因というよりも、むしろその結果である」と指摘した。“Haass: Post-Cold War Order Has ‘Run Its Course,’ What Will Replaces It Is in Doubt,” International Peace Institute, February 20, 2019, <https://www.ipinst.org/2019/02/richard-haass-world-in-disarray#5> (2020年7月10日アクセス)。ここで筆者が提示する見解は、トランプ大統領とその外交の登場を「結果」として見る立場を強調するものと言ってよいであろう。なお、トランプ大統領の登場を必然的結果であると示唆するものとして、Ryan Irwin, “Trump’s Ascendancy as History,” in Jervis et al. eds., *Chaos in the Liberal Order*, pp. 180–197.
- (14) 唯一の例外は、1988年大統領選挙である。当時副大統領で、CIA長官や国際連合大使などの要職を歴任した経験のあるジョージ・H・W・ブッシュが、マサチューセッツ州知事のマイケル・デユカキスを破った。また、現職大統領が再選された1984年、1996年、2004年の選挙でさえも、敗れた候補者のほうがワシントン政治の経験は長かった。
- (15) 清原聖子「ソーシャルメディアの普及に伴うアメリカ選挙キャンペーンにおける変化——2014年中間選挙を事例に」『社会情報学』第4巻3号(2016年)、31–46ページ。
- (16) Molly Ball, “‘There’s Nothing Better Than a Sacred, Rich Candidate’: How Political Consulting Works—or Doesn’t,” *Atlantic*, October 2016, <https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/10/theres-nothing-better-than-a-scared-rich-candidate/497522/> (2020年5月10日アクセス)。
- (17) Michael Klarman, “Trump and the Threat to Democracy,” *HLS Democrats*, December 10, 2019, <https://orgs.law.harvard.edu/democrats/2019/12/10/trump-and-the-threat-to-democracy/> (2020年7月12日アクセス)。このサイトは、ハーバード大学ロースクール(著者は同ロースクールの教授)の民主党支持者によるブログであるが、トランプの民主規範への攻撃を詳細に指摘している。
- (18) Roberto Stefan Foa and Yascha Mounk, “The Danger of Deconsolidation: The Democratic Disconnect,” *Journal of Democracy*, Vol. 27, No. 3 (July 2016), pp. 5–17; Foa and Mounk, “The Signs of Deconsolidation,” *Journal of Democracy*, Vol. 28, No. 1 (January 2017), pp. 5–15; Evan Osnos, “Why Democracy is on the Decline in the United States,” *New Yorker*, March 10, 2020, <https://www.newyorker.com/news/daily-comment/why-democracy-is-on-the-decline-in-the-united-states> (2020年7月19日アクセス)。
- (19) Osnos, “Why Democracy is on the Decline in the United States.”
- (20) 梅川健「大統領による政策形成と『大統領令』——オバマからトランプへ」、日本国際問題研究所編『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』(平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業)、2017年、[http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28\\_US/07\\_umekawa.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/07_umekawa.pdf) (2020年7月20日アクセス)、久保文明「トランプ大統領はどこまでできるか——『アメリカ大統領の権限とその限界』刊行に寄せて」、東京財団政策研究所、2018年5月21日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=108> (2020年7月15日アクセス)。



- (21) 2016年の選挙で上院の多数を維持した共和党は、2013年の民主党によるルール改定をさらに進め、最高裁判事の任命に関しても単純過半数で議事進行妨害を終わらせることを可能にした。こうしたことも寄与して、トランプ大統領は、これまで2名の保守派の判事を任命することに成功した。
- (22) John E. Rielly eds., *American Public Opinion and U.S. Foreign Policy*, Chicago: Chicago Council on Foreign Relations, 1995; Dina Smeltz, Sara McElmurry, and Craig Kafura, “Holding Steady: Public Opinion on Immigration,” October 2014, [https://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/Immigration\\_Survey\\_Brief.pdf](https://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/Immigration_Survey_Brief.pdf) (2020年7月10日アクセス)。
- (23) 保守・リベラル両陣営の外交政策エスタブリッシュメントを揶揄する「プロブ (Blob)」という言葉が最初に使ったのは、トランプ政権のメンバーではなく、オバマ前大統領の国家安全保障担当副補佐官ベン・ローズであったことは、記憶しておくべきであろう。David Samuels, “The Aspiring Novelist Who Became Obama’s Foreign Policy Guru,” *New York Times Magazine*, May 5, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/05/08/magazine/the-aspiring-novelist-who-became-obamas-foreign-policy-guru.html> (2020年7月19日アクセス)。
- (24) Bruce Drake and Carroll Doherty, “Key Findings on How Americans View the U.S. Role in the World,” Pew Research Center, May 5, 2016, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2016/05/05/key-findings-on-how-americans-view-the-u-s-role-in-the-world/> (2020年7月20日アクセス)。
- (25) 経済格差の社会的側面に関しては、1990年代半ばにはすでにクリストファー・ラッシュが喝破していた。Christopher Lasch, *The Revolt of the Elites and the Betrayal of Democracy*, New York: W. W. Norton, 1995. 最近も類似の書籍が注目を集めているが、本質的にはラッシュの議論に通じるものである。
- (26) マイケル・ルイスの著書を基に作成された映画『マネー・ショート』(原題は *The Big Short*) は、エリートの築き上げた経済システムが、その破綻に巨額の資金を賭けた数人の奇人よりもさらに非道徳的であることを描き出しており、秀逸である。
- (27) Noah Kulwin, “Steve Bannon on How 2008 Planted the Seed for the Trump Presidency,” *New York Magazine*, August 10, 2018, <https://nymag.com/intelligencer/2018/08/steve-bannon-on-how-2008-planted-the-seed-for-the-trump-presidency.html> (2020年7月21日アクセス)。
- (28) “Election 2008: On the Issue: Global Trade,” *New York Times*, <https://www.nytimes.com/elections/2008/president/issues/trade.html> (2020年7月17日アクセス)。
- (29) Schweller, “Why Trump Now,” p. 22. これは、2016年9月26日付 *New Yorker* 誌の記事に引用された彼自身の言葉である。
- (30) John Lewis Gaddis, *Surprise, Security, and the American Experience*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2004; Charles A. Kupchan, “The Clash of Exceptionalisms,” *Foreign Affairs*, Vol. 97, No. 2 (March/April 2018), pp. 139–148.
- (31) Joseph R. Biden, Jr., “Why America Must Lead Again: Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump,” *Foreign Affairs*, Vol. 99, No. 2 (March/April 2020), pp. 64–76.
- (32) ここでの議論は、Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: McGraw-Hill, 1979; John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, New York: W.W. Norton, 2001; Nuno P. Monteiro, *Theory of Unipolar Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 2014 に依拠する。
- (33) ただし、この点に関して、ウォルツの立場は矛盾をはらんでいる。彼は一方では、超大国にとって大事なのは、同盟 (external balancing) よりも自強 (internal balancing) だとするが、他方で、2極システム下では、超大国は、同盟を獲得するため激しく競争すると述べている。
- (34) もっとも、4年間大統領を務めたトランプよりも、バイデンのほうが経験豊富とみる世論が圧倒的であるのは皮肉でもある。Aaron Blake, “Trump Said ‘Experience’ was His Edge over Biden. A Poll Shows Voters Disagree by a Remarkable Margin,” *Washington Post*, July 2, 2020, <https://www.washingtonpost.com/politics/2020/07/01/trump-said-experience-was-his-edge-over-joe-biden-new-poll-shows-voters-disagree-by->

remarkable-margin/ (2020年7月3日アクセス)。

- (35) Elizabeth N. Saunders, “No Substitute for Experience: Presidents, Advisors, and Information in Group Decision Making,” *International Organization*, Vol. 71, S-1 (2017), pp. S219–S247; Elizabeth N. Sanders., *Leaders at War: How Presidents Shape Military Interventions*, Ithaca: Cornell University Press, 2011; Daniel L. Byman and Kenneth M. Pollack, “Beyond Great Forces: How Individuals Still Shape History,” *Foreign Affairs*, Vol. 98, No. 6 (November/December 2019), pp. 148–160. ただし、経験が自らの能力の過信などにつながる場合もあるので、経験をいかに使うかが重要である。Philip E. Tetlock, *Expert Political Judgment*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006; Philip E. Tetlock and Dan Gardner eds., *Superforecasting: The Art and Science of Prediction*, New York: Crown, 2015.